

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 ダイオーズ

上場取引所 東

コード番号 4653 URL http://www.daiohs.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 依光 啓介

TEL 03-3438-5511

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,549	—	468	—	482	—	292	—
20年3月期第2四半期	8,128	17.5	518	△13.5	478	△24.9	269	△42.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.77	21.77
20年3月期第2四半期	20.05	20.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,874	6,958	78.4	518.52
20年3月期	8,826	6,743	76.4	502.47

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,958百万円 20年3月期 6,743百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,551	4.8	1,100	19.8	1,049	39.0	623	108.7	46.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,439,142株 20年3月期 13,439,142株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 18,986株 20年3月期 18,986株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,420,156株 20年3月期第2四半期 13,420,156株

※平成19年7月1日付で1株を2株とする株式分割を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 国内部門

A. 組織

国内事業部門を受け持つダイオーズサービシーズの2009年3月期第2四半期における組織は、前四半期に続き「北海道地域本部」「東北地域本部」「首都圏地域本部」「首都圏開発本部」「西日本地域本部」「営業推進本部」の6つの営業本部と「開發生産本部」とを合わせて7本部体制で推移しました。また、前四半期からの継続案件であった首都圏を管轄する「お客様センター」は、都内にエリアを限定して第3四半期からの立上げの準備を整えました。さらに、内部統制に対応するための「内部統制プロジェクト」についても前四半期から継続して取り組み、今期からの本格的な制度立上げに向けて準備を整えました。一方、開發生産本部におけるピュアウォーターの増産体制の確立に向けて開設を準備した首都圏第二工場も竣工し、第一工場と併せて首都圏の安定した供給体制を整えることが出来ました。

B. 営業

ピュアウォーターの最大需要期である第2四半期では、首都圏第二工場の竣工により万全の供給体制を整えるとともに、新規顧客開拓に向けて、7月から8月にかけての「拡販キャンペーン」を実施しました。また、新規営業体制の強化に向けて「テレアゴ要員」の増員と、「テレアポソフト」の導入を図り、安定したモニタリング顧客の確保に一定の成果を残すことができました。コーヒーマシンサービスにおいては、昨年11月に経営統合したマルキンオフィスオールとの統合効果を最大化するための諸政策を遂行しました。具体的には、管轄エリアの重複を防止するための拠点統廃合であり、各拠点のサービスエリア担当者の編成替えです。

(2) 米国部門

A. 組織

2008年4月にコロラド州デンバー、7月にテキサス州ヒューストンに自力出店を行いました。6月にはデンバーで1社目の買収を実行し、2008年8月には小規模買収により、テキサス州フォートワースに出店し、既存の拠点と合わせて米国各地9州26拠点体制としました。テキサス州はカリフォルニア州に次ぐ全米で第2位の規模の州であり、今後の成長に期待を持てる地区と考えております。

B. 営業

2007年後半から始まった不動産サブプライムローン危機をきっかけに米国の景気はスローダウンが始まっております。全米でもその影響が顕著だったのがカリフォルニア州を中心として米国西海岸であり、当社もその影響を受けて不動産、ノンバンク金融、建築関連の業態を中心にオフィス顧客の規模縮小や閉鎖などにより既存顧客売上ベースに減少の傾向が見られております。一方で、減少傾向にある既存顧客を補うべく新規顧客獲得のための営業人員を増強したことや買収などの効果などもあり、新規拠点を除いた売上高はドルベースで伸張を記録することができました。

一方、上記の営業人員増強や、新規出店に伴うコスト増大などもあり、営業利益は昨年度を下回るトレンドになっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し8,874百万円となりました。ピュアウォーターの新工場設立に伴う機械装置並びに工具器具備品の購入により有形固定資産が95百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて167百万円減少し1,915百万円となりました。主な要因は、短期借入金61百万円、買掛金が91百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて215百万円増加し6,958百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が91百万円増加し、為替換算調整勘定が123百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 国内部門

A. 組織

2009年3月期第3四半期は、第2四半期までの「7本部体制」から「6本部体制」に変更します。具体的には「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部と「開發生産本部」の6本部です。編成替えの主な趣旨は、経営統合した旧・マルキンオフィスオールの中心的地盤である「北海道地域本部」と「東北地域本部」を一体化し「東日本本部」とすることと、首都圏における「支店」と「営業所」を区分して運営していた「首都圏地域本部」と「首都圏開発本部」を統合し、新たに支店運営と新規開拓を総合的に行なう「東京本部」「首都圏本部」に再編することにあります。また、都内顧客からの問合せ等を一元的に受け付ける「お客様センター」も10月1日付で開設し、運営を開始します。

B. 営業

ピュアウォーターの需要期である第2四半期から、コーヒーの需要期である第3四半期に移り、10月から年末12月にかけてダイオーズ・エスプレッソマシン（DEM-1）の新規開拓キャンペーンを展開します。豆から挽いた本格的なレギュラーコーヒーを1カップずつ抽出するエスプレッソコーヒーマシンはダイオーズのオリジナル・マシンであり、日本のオフィス事情を考慮したコンパクトタイプとなっています。モニタリング・プレゼントやご契約プレゼント等、期間中のお客様特典も設け、全国規模のキャンペーンとしていきます。同時に、旧・マルキンオフィスオールとの経営統合で増加した製商品の大規模な統廃合を進め、顧客ニーズに適合した品揃えは維持しながら、営業効率の向上を実現します。

(2) 米国部門

金融不安など、マクロ経済の悪化が継続する可能性が出てくる中、既存支店においては積極的な営業人員の増強によりシェア増加を目指すとともに、圧迫される利益数値に対応するため、今下半期は積極的に経費削減にも努めて参ります。

一方、原油価格の長期的高騰に伴うガソリンなど輸送費の上昇に対応するために、ロサンゼルスやシカゴなど既存支店においてかなり広域サービスを展開している拠点については、拠点の複数化による長期的な運営経費の削減効果を分析し、長期的採算が合えば分店を実行して参ります。

また、M&A戦略に関しては、景気がスローダウンする時期にはオーナー経営者からの買収案件が増加する傾向にあります。当社がこれまで継続してきたように、既存支店においては比較的短期間に利益貢献が見込まれるM&A案件を選別して取り組む一方、当社として新規進出を目指す地区に関しては、積極的なM&Aを目指してまいります。

今後の出店地域としてはシカゴ、デトロイト周辺の五大湖地区、テキサス周辺の地区で未出店都市において積極的な買収案件の打診を進めて参ります。

下期の見通しにつきましては上記の通りですが、平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期の連結貸借対照表及び連結損益計算書の作成基礎としている会計処理の原則及び手続は、正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,936	1,098,862
売掛金	1,579,244	1,507,353
商品及び製品	479,644	485,284
仕掛品	2,963	4,764
原材料及び貯蔵品	68,659	56,475
繰延税金資産	190,191	222,031
その他	123,934	119,985
貸倒引当金	△24,496	△21,401
流動資産合計	3,427,076	3,473,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,976	306,415
機械装置及び運搬具（純額）	299,114	246,386
工具、器具及び備品（純額）	860,225	791,629
土地	608,032	607,802
建設仮勘定	—	53,395
有形固定資産合計	2,101,348	2,005,628
無形固定資産		
のれん	1,719,039	1,809,900
その他	134,781	143,490
無形固定資産合計	1,853,821	1,953,391
投資その他の資産		
投資有価証券	215,546	214,092
レンタル資産	785,596	813,013
繰延税金資産	195,011	154,711
その他	296,092	212,105
投資その他の資産合計	1,492,246	1,393,922
固定資産合計	5,447,415	5,352,942
資産合計	8,874,492	8,826,298

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,849	435,483
短期借入金	563,927	625,142
未払法人税等	114,238	85,606
未払費用	268,867	284,200
賞与引当金	180,585	242,136
訴訟損失引当金	82,856	91,304
その他	341,239	296,096
流動負債合計	1,895,562	2,059,970
固定負債		
繰延税金負債	—	1,899
その他	20,340	21,265
固定負債合計	20,340	23,165
負債合計	1,915,903	2,083,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	4,925,697	4,834,667
自己株式	△7,861	△7,861
株主資本合計	7,088,455	6,997,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,197	5,190
為替換算調整勘定	△136,063	△259,452
評価・換算差額等合計	△129,866	△254,262
純資産合計	6,958,589	6,743,163
負債純資産合計	8,874,492	8,826,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,549,587
売上原価	3,566,802
売上総利益	4,982,785
販売費及び一般管理費	4,514,532
営業利益	468,253
営業外収益	
受取利息	1,356
受取配当金	349
仕入割引	18,884
その他	23,230
営業外収益合計	43,820
営業外費用	
支払利息	5,863
持分法による投資損失	17,806
為替差損	68
その他	5,422
営業外費用合計	29,160
経常利益	482,914
特別利益	
賞与引当金戻入額	1,863
その他	573
特別利益合計	2,436
特別損失	
固定資産除却損	1,081
その他	25
特別損失合計	1,106
税金等調整前四半期純利益	484,243
法人税、住民税及び事業税	225,732
法人税等調整額	△4,512
法人税等還付税額	△29,110
法人税等合計	192,109
四半期純利益	292,134

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	4,262,667
売上原価	1,791,354
売上総利益	2,471,312
販売費及び一般管理費	2,241,864
営業利益	229,447
営業外収益	
受取利息	1,185
仕入割引	9,825
その他	16,951
営業外収益合計	27,961
営業外費用	
支払利息	3,750
持分法による投資損失	5,527
為替差損	565
その他	5,023
営業外費用合計	14,867
経常利益	242,542
特別利益	
固定資産売却益	294
その他	200
特別利益合計	494
特別損失	
固定資産除却損	1,056
特別損失合計	1,056
税金等調整前四半期純利益	241,980
法人税、住民税及び事業税	114,435
法人税等調整額	△57,880
法人税等還付税額	△23,472
法人税等合計	33,081
四半期純利益	208,898

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	484,243
レンタル原価	198,098
減価償却費	507,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,551
受取利息及び受取配当金	△1,706
支払利息	5,863
為替差損益 (△は益)	△1,282
持分法による投資損益 (△は益)	17,806
固定資産売却損益 (△は益)	△373
固定資産除却損	1,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,536
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,901
その他	10,863
小計	1,061,443
利息及び配当金の受取額	1,706
利息の支払額	△5,132
法人税等の支払額	△187,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△247,316
有形固定資産の売却による収入	689
無形固定資産の取得による支出	△10,731
投資有価証券の取得による支出	△84,500
長期前払費用の取得による支出	△274
レンタル資産の取得による支出	△156,526
貸付金の回収による収入	3,950
事業譲受による支出	△212,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	271,256
短期借入金の返済による支出	△334,380
配当金の支払額	△200,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006,936

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,492,288	4,057,299	8,549,587	—	8,549,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,569	—	2,569	△2,569	—
計	4,494,857	4,057,299	8,552,157	△2,569	8,549,587
営業費用	4,170,766	3,920,837	8,091,604	△10,269	8,081,334
営業利益	324,090	136,462	460,553	7,700	468,253

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(274,611千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	4,057,299	4,057,299
II 連結売上高(千円)	—	8,549,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.5	47.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		8,128,901	100.0
II 売上原価		3,446,007	42.4
売上総利益		4,682,894	57.6
III 販売費及び一般管理費		4,164,303	51.2
営業利益		518,590	6.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,814		
2. 受取配当金	304		
3. その他	30,957	34,076	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	11,012		
2. 為替差損	21,443		
3. 持分法による投資損失	38,864		
4. その他	2,645	73,964	0.9
経常利益		478,702	5.9
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	1,631		
2. 賞与引当金戻入	3,467	5,099	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	9,565		
2. 固定資産除却損	162		
3. 過年度損益修正損	3,826	13,554	0.2
税金等調整前中間純利益		470,246	5.8
法人税、住民税及び事業税	238,198		
法人税等調整額	△36,987	201,211	2.4
中間純利益		269,035	3.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	470,246
レンタル原価	178,771
減価償却費	463,238
貸倒引当金の増減額	△2,224
賞与引当金の増減額	△21,692
受取利息及び受取配当金	△3,118
支払利息	11,012
為替差損益	21,443
持分法による投資損失	38,864
固定資産売却益	△1,631
固定資産売却損	9,565
固定資産除却損	162
売上債権の増減額	△72,086
たな卸資産の増減額	75,061
仕入債務の増減額	118,511
未払費用の増減額	△21,935
未払消費税等の増減額	△7,121
その他	111,944
小計	1,369,011
利息及び配当金の受取額	3,118
利息の支払額	△10,881
法人税等の支払額	△538,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△219,862
有形固定資産の売却による収入	26,026
無形固定資産の取得による支出	△168,421
無形固定資産の売却による収入	50,031
レンタル資産取得による支出	△257,502
貸付による支出	△158,047
貸付金の回収による収入	144,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,872

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△208,310
株式の発行による収入	4,676
配当金の支払額	△197,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,128
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,873
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	△165,329
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,829,524
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,664,194

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,768,910	4,359,991	8,128,901	—	8,128,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,719	—	2,719	△2,719	—
計	3,771,629	4,359,991	8,131,620	△2,719	8,128,901
営業費用	3,551,747	4,053,641	7,605,388	4,922	7,610,310
営業利益	219,882	306,349	526,232	△7,641	518,590

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(245,211千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	4,359,991	4,359,991
II 連結売上高 (千円)	—	8,128,901
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	53.6	53.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。